

- =品川白煉瓦(株)の沿革
- ◆=JFE炉材(株)の沿革
- ・=(合併後)品川リフラ(株)の沿革
- *=2026年は、2025年10月時点での予定事項

年表で見る

品川リフラ 150年の歩み

1875～2025

1875 ● 西村勝三：東京芝浜崎町内東京会議所の瓦斯製造所構内に工場を作り耐火煉瓦の製造を始める（創業）
明治8年

1883 ● 西村勝三 工部省所管の不熔白煉化石製造所（深川清住町）を5ヶ年契約で借用

1884 ● 中山道鉄道工事で赤煉瓦を受注し乗附村（現群馬県高崎市）に製造工場を設置
● 工部省所管の品川硝子製造所を借り受ける
● 白煉化石製造所（深川清住町）の払下げ請願が許可される
● 白煉化石製造所の払下げ交付を受け、芝浦の工場を併合して伊勢勝白煉瓦製造所を設立

1885 ● 群馬県安中に赤煉瓦製造工場を増設
● 西村勝三 品川硝子製造所の払下げ交付を受ける

1887 ● 東京府荏原郡北品川町の品川硝子製造所へ深川清住町の工場を移転して品川白煉瓦製造所と改称（資本金2万円）
● 白煉瓦共済会設置

1891 ● 三河国（現 愛知県）猿投山にて珪石原料を発見、製鋼炉用珪石煉瓦を製造

1893 ● 磐城硝子会社（福島県石城郡小名浜所在）の工場を買収

日清戦争（1894～1895年）

1894 ● シリス煉瓦（珪石煉瓦）で特許取得（当社特許第1号）

1895 ● 小名浜支工場 設置（旧 磐城硝子会社）

1900 ● 品川白煉瓦製造所を改組して、品川白煉瓦合資会社を設立、資本金8万円
社長：西村勝三（1900.7～1903.6）

1903 ● 品川白煉瓦合資会社を改組し品川白煉瓦株式会社を設立、資本金25万円
社長：西村勝三（1903.6～1906.10）

日露戦争（1904～1905年）

1904 ● 大阪支社（大阪支工場）設置

1905 ● 福島県石城郡湯本村天王崎に工場建設用地買収
● 資本金 50万円に増資
● 東京株式取引所に上場

1906 ● 赤井鉱業所開設（赤井炭碓）
● 湯本支工場 設置
● 赤井分工場 設置
● 資本金 100万円に増資
● 小名浜支工場 閉鎖

1907 ● 社長 西村勝三 逝去（享年72歳）、渋沢栄一が取締役相談役に就任
● 湯本支工場内に引込線を敷設（518m）

1911 ● 鉄道院中央停車場（後の東京駅）建設用の赤色外装タイルおよび三井合名会社の6階建洋館用の黄色外装タイルを受注

1912 ● 資本金 200万円に増資
● 日本耐火煉瓦(株)の工場建物（15棟）を買収し、平分工場とする
大正元年

1913 ● 日本窯業(株)の株式20%を取得
● 品川本社工場を拡張して、装飾煉瓦工場を設置
● 従来工場を耐火煉瓦工場に改称
● 品川本社工場に専用引込線敷設（大崎停車場構内側線）

第1次世界大戦（1914～1918年）

1916 ● 品川本社工場の耐火煉瓦工場を本社第1工場、装飾煉瓦工場を本社第2工場と改称

1916 ● 赤井鉱業所の粘土搬出に赤井停車場構内専用線の敷設使用認可（1956年撤去）
● 職工扶助規則制定
● 日本窯業(株)を吸収合併
● 資本金 213万2千円に増資
● 平分工場を平第1工場、旧・日本窯業(株)の平假工場を平第2工場と改称
→平第2工場は同年火災により焼失
● 旧 日本窯業(株)の東京出張所が装飾煉瓦販売所（タイル販売）
→建築煉瓦販売所に改称

1917 ● 旧 日本窯業(株)の備前支社を伊部工場に改称
● 平第1工場 専用鉄道引込線敷設

1918 ● 資本金 350万円に増資決定
● 大阪支社に専用鉄道引込線の増設を決定

1919 ● 職工解雇手当金給与規程実施

1920 ● 職員雇員退職死亡手当金給与規程決定

1921 ● 社長：西村 直（1921.4～1928.4）

1922 ● 水害により湯本・平両工場および赤井鉱業所が被災し、1ヶ月操業休止
● 赤井軌道(株)を買収

関東大震災（1923年）

1923 ● 関東大震災により本社第1・2工場、建築煉瓦販売所、平工場が被害を受ける

1924 ● 品川本社第2工場の敷地（6,207坪）、建物（35棟）他を56万円で三共(株)に売却

1926 ● 本社事務所を東京市麹町区永楽町1丁目1番地丸の内ビルヂングに移転（工場併設より独立）
昭和元年

1927 ● 従業員就業規則および扶助規則制定
● 職工退職手当規則施行
● 品川本社工場 閉鎖
● 大阪支工場 閉鎖（1928年8月完了）
● 平工場 閉鎖

1928 ● 社長：伊藤多兵衛（1928.4～1930.12）
● 浦伊部に建設中の新工場を岡山第2工場と命名し、伊部工場を岡山第1工場と改称
● 岡山第2工場 完成

世界恐慌が発生（1929年）

1933 ● 資本金 250万円に減資

1934 ● 社長：西村 直（1934.1～1938.5）
● 湯本工場 ノズル、ストッパー工場完成
● 甲戌会社設立（社員持株制度の始まり）

1935 ● 職工停年制実施
● 三石砥山(株)と株式譲受契約書に調印
● 資本金 500万円に増資
● 岡山県備前町に新工場建設のため片上湾の浚渫を開始

1936 ● 岡山第3工場の建設を決定
● 帝国窯業(株)の全株式および販売権を買収
● 職員停年制実施

1937 ● 三石砥山(株) 品川鉱業(株)と改称

1938 ● 社長：青木均一（1938.5～1959.1）
● 富岡耐火煉瓦(株) 買収
● 黒田炭碓 買収
● 帝室林野局より愛知県瀬戸市品野町の御料地118,915.75坪を譲受（品野鉱山の始まり）
● 芦別炭碓(株)設立（資本金50万円）
● 資本金 1,500万円に増資
● 品川企業(株)設立
● 児島窯業(株)設立（3月23日）、資本金40万円、本店を岡山県児島郡上村大字胸上408に置く

第2次世界大戦（1939～1945年）

1939 ● 岡山第3工場 完成

1940 ● 品川池ノ平山荘設置
● 浦和研究所開設
● 岡山工場 健康保険組合設立

1941 ● 児島窯業(株)を太田耐火煉瓦(株)に商号変更（9月10日）

1943 ● 停年制を廃止
● 三石太田耐火煉瓦(株)（前身 三石特産煉瓦工業(株)）を吸収合併、資本金56万円となる
● 本店を岡山県和気郡三石町大字三石2661番地に移し、児島工場、三石工場の2工場での生産となる

1944 ● 社長：西山弥太郎（1944.1～1946.12）
● 福山炭碓を買収
● 黒田炭碓赤仁田坑と呼称
● 名古屋鉄道(株)と品野鉱山専用側線建設契約締結（横山駅に専用ホーム設置）
● 岡山工場 幹部工具制度制定

- 1944**
- 岡山工場内に片上鉄道の側線を引込み使用開始
 - ◆ 全株式を川崎重工業(株)に譲渡し同社の子会社となる
 - ◆ 川崎炉材(株)に商号変更
本店を神戸市葺合区小野柄通8丁目23番地に移す
 - ◆ 日生耐火煉瓦(株)を吸収合併し、資本金74万円となる。日生工場と称し、児島工場、三石工場での3工場生産となる

広島・長崎に原爆投下、第2次世界大戦終結から戦後復興へ(1945年)

- 1945**
- 湯本工場 人員整理121名
 - ◆ 資本金 100万円に増資
 - ◆ 川崎重工業(株)製鉄工場三石耐火工業所を買収、三石東工場とする
 - ◆ 日生工場 高潮襲来により大災害。児島工場も被害を受け、両工場とも閉鎖

- 1946**
- ◆ 社長：溝口恒一(1946.12～1951.1)
 - 岡山工場、湯本工場、黒田炭砒で労働組合結成
 - ◆ 日生工場 再開

- 1947**
- 昭和天皇 岡山工場に行幸
 - ◆ 本店を神戸市葺合区脇浜町2035番地1に移転
 - ◆ 児島工場 売却

- 1948**
- 三石砒山 労働組合結成
 - 資本金 7,500万円に増資
 - ◆ 川崎炉材(株)三石労働組合、川崎炉材(株)日生労働組合が岡山県窯業労働組合連合会に加入

- 1949**
- 黒田炭砒 人員整理113名
 - 岡山工場 人員整理212名
 - 湯本工場 人員整理49名
 - ◆ 川崎重工業(株)より川崎炉材全株式を当社役員および従業員が譲り受け分離
 - ◆ 三石・日生各労働組合が全寮連に加盟
 - ◆ 資本金 1,000万円に増資
 - ◆ 本店を神戸市生田区明石町38に移す
 - ◆ 天和耐火煉瓦(株)に資本参加

- 1950**
- 岡山工場 労働争議起こる
 - 岡山工場 労働争議の闘争委員および一部行動部員33名を懲戒解雇
 - 米国ゼネラル・リフラクトリーズ社とライテックス煉瓦で技術提携
 - 品川鋳業(株)を合併(三石砒山事務所発足)
 - ◆ 川崎重工業(株)岡山工場を譲受され、岡山鉄工所に改称
 - ◆ 川崎重工業(株)の製鉄部門が独立してできた川崎製鉄(株)の傘下に入る

- 1951**
- ◆ 社長：太田太郎(1951.1～1964.11)
 - 資本金 1億5,000万円に増資
 - ◆ 高野窯業合資会社三石工場を買収、三石工場とする。従来の三石工場は三石西工場に改称

- 1952**
- ◆ 資本金 2,000万円に増資
 - ◆ 川崎製鉄(株)が50%の株式を保有し、川崎製鉄(株)の子会社となる

- 1953**
- 創業50周年記念式典挙行
 - 社内報「白煉瓦岡山」創刊
 - ◆ 三石和意田に新工場を設立(粘土質れんが製造)し、研究棟を設置
 - ◆ 三石、日生、岡山の労働組合が合併し川崎炉材組合として発足

- 1954**
- 「品川技報」創刊
 - ◆ 人員整理109名
 - ◆ 三石東工場 操業休止

- 1955**
- 岡山工場 工夫改善提案制度実施
 - ◆ 三石工場に塩基性れんが工場を設置

- 1956**
- ◆ 本店を神戸市生田区播磨町49に移す
 - ◆ 三石東工場 閉鎖
 - ◆ 資本金 4,000万円に増資
 - ◆ 三石工場を統合し、三石工場を第1製造課、三石西工場を第2製造課とする。新工場は第3製造課とし、粘土質れんが製造工場、塩基性れんが製造工場に区分する

- 1957**
- 退職年金制度・定年制改定を実施
 - 資本金 6億円に増資
 - 150トンパレット輸送用木造機帆船No.101品川丸就航
 - 湯本工場 臨時工64名整理
 - ◆ 資本金 6,000万円に増資
 - ◆ 江原鋳業所売却

- 1958**
- 岡山工場 健康保険組合「品川御崎荘」竣工
 - 本社を東京都千代田区大手町2丁目4番地新大手町ビルに移転
 - ◆ 資本金 9,000万円に増資
 - ◆ 資本金 9,450万円に増資

- 1959**
- 社長：藤田 茂(1959.1～1968.5)
 - 資本金 12億円に増資
 - ◆ 資本金 2億円に増資

- 1960**
- 守山工場 操業開始
 - ◆ 神戸市灘区大石長峯山に研究所を設置

- 1961**
- 日本鋼管(株)と業務提携。譲受された岡山炉材製造所を日生工場(製鉄用取鍋れんが専門工場)に改称
 - 技術研究所設置
 - 資本金 21億円に増資
 - 全品川労働組合協議会発足
 - 黒田炭砒閉山
 - ◆ 赤穂第1工場1期工事完了、操業開始
 - ◆ 資本金 4億円に増資

- 1962**
- 相模工場 竣工
 - 湯本工場 人員整理42名
 - 守山工場 希望退職制度により38名退職
 - 明石工場を改組して品川炉材(株)設立(株神戸製鋼所との共同出資)
 - ◆ 資本金 6億円に増資

- 1963**
- 職員昇格規程制定
 - ◆ 赤穂第1工場2期工事完了、操業開始

東京オリンピック開催(1964年)

- 1964**
- ◆ 社長：浜本健三(1964.11～1977.7)
 - 品川企業(株)品川カントリークラブ開場
 - 統一組織の品川白煉瓦労働組合発足
 - ◆ 天和耐火煉瓦(株)閉鎖、従業員は赤穂第1工場に移る

- 1965**
- 全社統一工員賃金規則実施
 - 湯本工場 人員整理35名
 - 品川保全工事(株)設立(資本金1,500万円、安倍工業(株)(40%)と当社(60%)の共同出資)
 - 品川白煉瓦協力会設立(岡山工場)

- 1966**
- ルーマニア・ガラチ鉄鋼コンビナート、付属転炉用ドロマイト煉瓦工場用のタールドロマイト煉瓦製造技術およびプラント輸出契約成立
 - 東洋化成(株)より真岡工場譲受
 - じん肺協定締結

- 1967**
- 茨城県鹿島郡大洋村(現 銚田市)にドロマイト煉瓦工場(鹿島工場)設置と建設用地購入を決定

- 1968**
- 社長：河西源吉(1968.5～1973.11)
 - 新湯本工場 建設起工式
 - 職員退職手当支給規程実施
 - 千田工場 操業開始
 - 品川キルン(株)設立(資本金1,000万円)
 - ◆ 赤穂に研究所を移設

- 1969**
- 新湯本工場 操業開始
 - 定年退職者慰労規程制度実施
 - 明石工場を品川炉材(株)に譲渡決定
 - 品川メンテナンス(株)設立
 - ◆ 本社を神戸市灘区大石字長峯山4番地の101(神戸旧研究所所在地)に移す

- 1970**
- 岡山工場 総合事務所(鉄筋コンクリート4階建)完成
 - 技術研究所 落成
 - 館山品川荘竣工
 - 岡山第2工場と地域住民との間で公害防止協定書を締結
 - 鹿島工場 設置
 - ◆ 「川崎炉材技報」創刊
 - ◆ 玉島工場を設立し、生産開始

- 1971**
- 富岡煉瓦(株)閉鎖
 - ◆ 赤穂第2工場1期工事完了、操業開始

- 1972**
- 旧 東洋化成(株)真岡工場を品川企業(株)に譲渡
 - ◆ 日生工場 閉鎖
 - ◆ 本社を神戸市より赤穂工場の所在地「赤穂市中広字東沖1576の2」に移し、本社工場とする
 - ◆ 玉島工場が岡山県および倉敷市と公害防止協定締結

第1次オイルショック(1973年)

- 1973**
- 社長：秋竹守一(1973.11～1978.6)
 - 品川ロコ(株)設立(品川保全工事(株)と品川キルン(株)合併)
 - ◆ 社内報「川炉新聞」創刊
 - ◆ 築炉課新設
 - ◆ 赤穂工場が兵庫県および赤穂市と公害防止協定締結

- 1974**
- ◆ 三石工場にロータリーノズル工場完成
 - ◆ 台風8号により三石工場が浸水被害
 - ◆ 赤穂第2工場2期工事(塩基性れんが製造工場)が完了し、操業開始

- 1975**
- 英文字社名改称
旧称SHINAGAWA FIRE BRICK CO.,LTD.
新称SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
 - 資本金 33億円に増資
 - 新池の平山荘竣工式挙行
 - 創業100年記念式典挙行
 - ◆ 資本金 9億円に増資

台風17号(9/10～11)による被災(1976年)

- 1976**
- 岡山第3工場が浸水被害。10月初旬に復旧
 - ◆ 三石工場と赤穂第2工場が浸水被害。三石工場は9月末に復旧、赤穂第2工場は5日後に復旧

- 1977**
- ◆ 社長：岡部英雄(1977.11～1980.12)
 - 品川ロコ(株)を当社の100%子会社化
 - ◆ 築炉技能員養成のため三石工場内に高等職業訓練校を設置

- 1978**
- 社長：坂田哲夫(1978.6～1984.6)
 - 品川企業(株)が富岡耐火煉瓦(株)を吸収合併
 - ファインセラミックス事業開始
 - ◆ 岡山鉄工所を閉鎖し、赤穂第1工場へ移転
 - ◆ 築炉工事部知多作業所 設置

- 1979**
- ◆ 希望退職制度により230名退職
 - ◆ 三石工場の一部閉鎖
 - ◆ 三石地区の土地の一部を備前市に寄附

- 1980**
- ◆ 社長：坂本巖美(1980.12～1985.7)

1980 ◆生産体制の集約
 定形れんが：赤穂第1工場、赤穂第2工場
 不定形耐火物：赤穂第1工場、玉島工場、三石工場

1981 ◆(株)千葉耐火物工業所を合併し千葉工場とする。
 資本金 9億4,800万円となる

1982 ●米国のSauder社とセラミックファイバー製品の
 技術供与契約締結およびセラミックファイバー
 (CERF)プロジェクトチームを設置

1983 ●希望退職制度により391名退職、臨時休業実施

1984 ●社長：浅岡善一(1984.6～1989.9)
 ●ファインセラミックスの量産工場を守山工場に
 設置
 ●品川白煉瓦(株)の鉾山事業を分社し、品川開発(株)
 を設立
 ●岡山第3工場にマグネシア・カーボンれんがの製造
 ライン設置

プラザ合意(1985年)

1985 ◆社長：吉丸清治(1985.7～1989.6)
 ●組合会館の完成
 ◆ファインセラミックス製品の製造販売開始
 ◆新素材開発室設置

バブル景気(1986～1991年)

1986 ●品川企業(株)から化成成品事業を分社し、品川化成(株)
 を設立
 ●品川白煉瓦(株)・日本鋼管(株)・大阪酸素工業(株)・ディ
 ディア社(西独)の4社でディディア社向けの酸
 素センサー技術供与の契約締結(ファインセラ
 ミックス事業)

1987 ●希望退職制度により488名退職
 ◆研修センター設置

1988 ●CERFプロジェクトチーム→セラミックファイ
 ー(CERF)事業部へ
 ◆千葉工場を閉鎖。生産は玉島工場に統合
 ◆合弁会社(株)川建三石ウォール設立
 資本金 3,000万円(出資比率3分の1)

1989 ●社長：田中邦三(1989.10～1993.6)
 ◆社長：岡部侠児(1989.6～1993.6)
 ●社内報「白煉瓦」創刊
 ◆三石工場 閉鎖
 ◆エンジニアリング事業部発足
 ◆新素材事業部発足
 →(1993年、新素材事業撤退)

平成元年

1990 ●FC事業部開発グループをFC事業部より分離し
 て新材料研究センターとし、技術研究所、技術
 部を統括する技術開発本部を設置
 ●台風19号(9/18～19)により岡山第3工場が浸水
 被害。10月末に復旧
 ◆御崎荘(研修所)設置
 ◆川炉ゼネラルサービス(株)設立

バブル崩壊開始、失われた30年(1991年～)

1991 ●定年延長(57歳から60歳に段階的に引き上げ)
 ◆建材事業部設置
 ◆千種工業(株)完全子会社化

1992 ●技術開発本部に技術開発センターを設置
 ◆TPM活動でPM賞を受賞

1993 ●社長：竹田正巳(1993.6～1998.6)
 ◆社長：栗山哲郎(1993.6～2000.6)
 ●DP21プロジェクト開始
 ●社内通信教育制度開始
 ◆川崎炉材(株)とベスピウス社との合弁でKVアー
 テック(株)を設立

1994 ●セラミックファイバー(CERF)事業部廃止
 ●新材料研究センター廃止
 ◆早期退職優遇制度により56名退職

阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件発生(1995年)

1995 ●阪神・淡路大震災により、神戸営業所、品川炉材
 (株)が被災
 ●守山工場、相模工場 閉鎖
 ●技術開発センターの廃止
 ●相模工場跡地(座間市)活用策として電力卸売事
 業(IPP発電所)への参入を決定
 ●岡山第2工場 塩基性プラント完成
 ●京浜営業部より工事部門を分離し、京浜工事を
 設置
 ●品川白煉瓦(株)、日本鋼管(株)、鋼管鉍業(株)で連続
 造用モールドパウダーに関する業務提携基本合
 意を締結
 ◆(株)川建三石ウォール解散
 ◆川炉セラミックス(株)設立

1996 ●品川ロイヤルゴルフ再開発事業計画の承認
 ゴルフ練習場、ショートコース、テニスクラブの廃止
 ◆S-QUICK 21活動スタート
 【Safety】、【Quality】、【Information】、【Cost】、
 【Kawaro】
 ◆赤穂第1工場 不定形FAライン稼働

山一証券が経営破綻(1997年)

1997 ●中国企業を含む3社合弁により、瀋陽品川光輝
 金属材料有限公司を設立
 ●早期退職優遇制度により49名退職

1998 ●社長：鈴木晴久(1998.6～2001.6)

1998 ●電力卸売事業に関して東京電力(株)と電力供給契
 約を締結、IPP事業部を設置
 ●不動産事業開発部設置
 ●モルガンクルーシブル社(英)との合弁によりシ
 ナガワ サーマル セラミックス(STC)をオース
 トラリアに設立

1999 ●品川炉材(株)と第一耐火煉瓦(株)の合併により(株)セ
 ラテクノ発足
 ●名古屋市港区品川町の当社所有地に大型ショッ
 ピングセンター、イオンモール名古屋みなと(旧
 ジャスコ名古屋みなと店)開業
 …併設のスーパー銭湯、みなと花の湯(品川ゼネ
 ラル(株)開業
 ●鋼管鉍業(株)から日本鋼管(株)向け連続造用モー
 ルドパウダーの販売権を譲受
 ●本社を千代田区九段北4-1-7 九段センタービル
 へ移転
 ●転進援助制度により239名退職
 ●座間市のIPP発電所の建設中止、IPP事業部が廃
 止
 ◆川炉セラミックス(株)閉鎖

2000 ◆社長：大西正之(2000.6～2002.6)
 ●浦和研究所跡地にミレニアム北浦和竣工
 ●表参道コート竣工

アメリカ同時多発テロが発生(2001年)

2001 ●社長：大谷武雄(2001.6～2004.6)
 ●座間物流センター竣工

2002 ◆社長：仲田裕一(2002.6～2009.9)
 ●ファインセラミックス事業を分社、品川ファイ
 ンセラミックス(株)を設立

2003 ●エスシード千歳台竣工
 ●転進援助制度により90名退職
 ●STCを完全子会社化し、シナガワリフラクトリー
 ズオーストラレーシア(SRA)に改称
 ◆JFEスチール(株)発足に伴い川崎炉材(株)からJFE
 炉材(株)へ社名変更

2004 ●社長：西尾英昭(2004.6～2009.6)
 ●株式公開買付を実施し、イソライト工業(株)を子
 会社化
 ◆京浜地区、福山地区に事業所を設置

2005 ●大石橋市品川栄運連続耐火材料設立

2006 ●モールドパウダー製造販売会社のアメリカ・FMP社
 を買収し、シナガワ アドバンスド マテリアルズ
 アメリカズ(SAM)設立
 ●品川ロコ(株)を吸収合併し、ロコカンパニー
 を設置

リーマン・ショック(2008年)

2008 ●中国企業の鞍山市和豊耐火材料との合弁により
 遼寧品川和豊冶金材料を設立
 ●品川白煉瓦(株)とJFE炉材(株)およびJFEスチール(株)
 の3社による、品川白煉瓦(株)とJFE炉材(株)との統合
 検討委員会を設置

2009 ●社長：清水芳彦(2009.6～2009.9)
 ●品川白煉瓦(株)とJFE炉材(株)の合併契約締結
 ●品川白煉瓦(株)とJFE炉材(株)の合併により品川リ
 フラクトリーズ(株)発足
 社長：清水芳彦(2009.10～2013.6)
 副社長：仲田裕一
 ●ベスピウス社とのKVアーテック(株)の合併解消
 ●国内生産管理組織を湯本(湯本、鹿島)、赤穂(赤
 穂、玉島)、岡山(日生、岡山、千田)の3工場体
 制に再編成
 ●執行役員制度の導入
 ●社内報「リフラ」創刊
 ●経営統合記念運動会

2010 ●品川開発(株)三石鉍山の採掘業務を終了し、休止
 鉍山管理会社として存続
 ●生産拠点の集約化：第1ステップ
 不定形耐火物の生産集約：千田製造室閉鎖、玉
 島製造室にマッド材を移管

東日本大震災(2011年)

2011 ●東日本大震災で湯本工場、鹿島製造部、鹿島営
 業部、仙台営業所、品川化成(株)真岡工場が被災
 SBX-G製造ライン被害甚大(5月に生産再開)
 ●瀋陽品川合弁パートナーである新生交易株式会
 社保有の瀋陽品川冶金材料の出資持分譲渡契約
 を締結
 ●ロコカンパニーを当社から分割して、品川ロ
 コ(株)を新設分割設立会社とする
 ●本社事務所を東京都千代田区大手町2丁目2-1 新
 大手町ビルに移転
 ●日生製造部モールドパウダー新プラント(スプレ
 ードライヤー造粒設備)竣工

2012 ●日本ロータリーノズル(株)を合併
 ●生産拠点の集約化：第2ステップ
 定形耐火物の生産集約：赤穂工場の定形耐火物
 (主にMgO-C)を岡山工場へ移管

2013 ●社長：相川 貢(2013.6～2018.6)

2014 ●生産拠点の集約化：第3ステップ
 定形耐火物の生産集約：赤穂工場のスライドブ
 レート、ノズルと日生製造部の不焼成れんがを
 岡山製造部へ移管
 ●国内生産管理組織を東日本工場(湯本、鹿島製造
 部)と西日本工場(赤穂、日生、岡山、玉島製造部)
 の2工場体制へ再編
 ●品川企業(株)が赤穂ゼネラルサービス(株)を合併し、
 品川ゼネラルサービス(株)に社名変更

2014 ・SRA社とインドネシアのハーディーグループのPT Adduco Perkasa社との合弁会社、シナガワリフラクトリーズ インドネシア(SRI)を設立

2015 ・千種工業(株)がセラテクノの子会社の大日工業(株)を吸収合併

2016 ・監査等委員会設置会社へ移行

2017 ・品川ゼネラルサービス(株)が千種工業(株)を合併
・大石橋市品川栄源連鑄耐火材料の持分を富宏社へ譲渡

2018 ・社長：岡 弘(2018.6～2021.6)
・品川ゼネラルサービス(株)が品川化成(株)を併し品川ゼネラル(株)に社名変更
・フレックスタイム制の導入

2019 ・サンゴバン社のインド子会社(Grindwell Norton Ltd.)との合弁によりSGシナガワリフラクトリーズ インドシアを設立

新型コロナウイルス「COVID-19」が流行(2020年～)

2020 ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界的な感染拡大(パンデミック)
…新型コロナウイルスへの対応を実施(2020年3月～2023年5月)
→在宅勤務、フレックスタイム、WEB会議の利用拡大
・品川ゼネラル(株)が品川開発(株)の鉱山事業を、吸収分割により承継。品川開発(株)は清算(2021年解散)
・監査等委員会事務局の設置
・イソライト工業(株)が完全子会社の(株)ITMを合併

2021 ・社長：藤原弘之(2021.6～)
・イオンモール名古屋みなと、みなと花の湯が閉店
・品川ロー(株)が品川工事(株)を完全子会社化

ロシアがウクライナに侵攻(2022年～)

2022 ・イソライト工業(株)の株式を追加取得し、完全子会社化
・指名・報酬委員会の設置
・品川ロー(株)が品川工事(株)を合併
・岡山第3工場に危険体感訓練所を開設
・株式上場市場を東証一部からプライム市場へ移行
・サステナビリティ委員会設置
・帝国窯業(株)を合併し、帝窯製造部設置
…(2023年に帝窯工場となり、2024年に閉鎖)
・シナガワリフラクトリーズ コリア(SRK)設立
・60歳から65歳へ定年を延長
・IR・広報部設置
・サンゴバン社のブラジル耐火物事業を買収し、シナガワリフラタリオス ドゥ ブラジル(SRB)を設立

2022 ・サンゴバン社の米国における耐摩耗性セラミックス事業を買収し、シナガワ スペシャルティ セラミックス アメリカズ(SSCA)を設立

2023 ・グループの事業を4つのドメインに区分し、セクター制を導入
…耐火物、断熱材、ファインセラミックス(2024年より先端機材)、エンジニアリング
・東日本工場、西日本工場を廃し、7工場体制(湯本工場、鹿島工場、日生工場、岡山工場、帝窯工場、玉島工場)とする
・新型コロナウイルス感染症が感染症法の2類から5類感染症(インフルエンザ相当)へ、新型コロナウイルス対応を解除
・JFEスチール(株)京浜製鉄所の前工程操業停止に伴い京浜営業所・京浜事業所廃止
・SGシナガワリフラクトリーズ インドシアを完全子会社化し、シナガワリフラクトリーズ インドシア(SR India)に社名変更
・コーポレートキャラクター「リフラくん」誕生

能登半島地震(2024年)

2024 ・西日本地区の不定形生産体制再編
→赤穂工場へ最新鋭の不定形製造設備を導入して赤穂、日生、帝窯の不定形製造3拠点を1ヶ所に集約(2021年4月～2024年6月)
・耐火物事業本部にリサイクル事業推進部を設置
・創業150周年を迎えるにあたり、グループの長期ビジョンとなる「ビジョン2030」を策定
・150周年スローガンおよびロゴの制定
・コムイノベーション(株)を完全子会社化し、コムイノベーション(株)へ会社形態変更
・現地企業PT Refratech MandalaPerkasa(RMP)との合弁により、PTシナガワリフラテックブルカサ(SRP)を設立
・オランダのGouda Refractories Group B.V.(Gouda社)を完全子会社化

2025 ・本社事務所を東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー12階へ移転
・岡山工場の旧大瀬住宅跡地および旧清和寮跡地にて2,773MWh/年(約43,000㎡)メガソーラー(太陽光発電; オフサイトPPA)稼働
・品川ファインセラミックス(株)を合併
・ブラジルにおける耐火物施工を主たる事業とするReframax Engenharia Ltda.(Reframax社)を子会社化
・品川リフラクトリーズ(株)から品川リフラ(株)へ社名およびロゴの変更。経営理念のリニューアル

2026* ・岡山県瀬戸市にファインセラミックス事業部の瀬戸内工場の竣工
・中国の鞍山市和豊耐火材料が製造・販売するロングノズル、ストッパー、浸漬ノズルを品川和豊社へ移管するための新製造工場の竣工
・不動産事業からの撤退
・150周年記念ブックの発行

創業者 西村勝三

類稀な行動力で日本の近代化に貢献

「我社長のことに当たるや、己を後にして国家を先にし、営利を目的とせずして事業を主眼とす」— 明治40年2月5日、当社創業者である西村勝三の葬儀における品川白煉瓦専務 藤村義苗による弔辞の一文です。当社が社名に初めて「品川」を冠した本社工場跡地を見下ろす品川・東海寺大山墓地に、西村は眠っています。

西村が携わった職業や手掛けた事業は優に30を超えますが、そのほとんどは失敗しています。

西村は1837年(天保8年)、江戸佐倉藩佐野支藩藩邸で生まれました。佐倉藩は「西の長崎、東の佐倉」と評されるほど蘭学が盛んで、西村もその影響を受けたと思われます。藩を抜け出し、幕府が募集した長崎の砲術伝習員に応募しますが果たせませんでした。その後、横浜で運上所(現在の税関)書記の職を得て、当時の世相を観察し商人として国家の利益に貢献していく姿勢を固めていきます。この間、軽犯罪者の更生施設である石川島人足寄場に収容されるなど稀有な経験もしています。



東京都中央区入船にある国内初の靴製造を講えた記念碑

西村を紹介するにあたって、日本陸軍の創始者とされる大村益次郎と渋沢栄一との関わり抜きには語れません。

西村は30歳になると銃砲店を営み、戊辰戦争で旧幕府方に大量の銃器を供給して巨額の利益を得ますが、東征大総督府に引致され取り調べを受けます。そこで大村益次郎と知り合い、その縁により御用達を命ぜられ、フランスから旧幕府が輸入した軍靴を買い取って納入しましたが、日本人の足には合いませんでした。

また、大村の主導する軍需品等輸入品の国産化の意義に共鳴し、西村はこれを契機に製靴事業に取り組みこととなりました。大村はその後暗殺され縁は短かったものの、大村が西村の素質を見抜いて実業に向かう契機を作ったと言えます。

明治3年3月15日(後に靴の記念日となる)、西村は築地入船町に伊勢勝製靴工場を開業します。身分制度の廃止に先立ち、皮産業界への強い偏見が色濃く残る中、窮民救済・士族授産の観点から、外国人に指導を仰ぎながら、洋靴の国産化に挑みました。明治4年以降、軍靴製造が激増しますが、原料である皮革や機械は輸入せざるを得なかったため、当初は手縫いで一足ずつ仕上げていました。そして同業者が増え倒産の危機に瀕する中、機械化と製革事業に乗り出します。西村の製靴・製革事業は、依田西村組を経て明治17年、櫻組(後のリーガルコーポレーション)に結実しました。

明治5年には東京営繕所(後に会議所)の委員と

なり、福地桜痴の紹介で東京会議所の共有金取締であった渋沢栄一と知り合うこととなります。その後、明治9年には渋沢が会頭、西村が副会頭となります。

明治6年、東京府知事の命により渋沢と共にガス燈建設に当たり、フランス人プレグランを招き工場を芝浜崎町(現在の浜松町駅の東側)に設けました。群馬県をプレグランが視察した際に高崎近郊の乗附村に良質の粘土を見出します。西村は付帯事業として耐火れんが製造が急務であることを認識し、府知事に願い出ましたが許可されず、明治8年瓦斯局構内で、独力で製造に着手しました。これが民間での耐火れんが製造の始まりと言われています。明治16年、政府から深川工作分局内の工場を借り受け、芝浜崎町の工場を合わせて伊勢勝白煉瓦製造所と称しました。しかし当時の耐火煉瓦需要は乏しく、工場の維持が困難だったため、一時期は副業として鉄道用の赤煉瓦を製造していました。さらに品野粘土を使用した耐酸煉瓦を印刷局に納めるなどして工場を維持しました。

明治17年、西村は品川硝子製作所を借り受け(明治18年に払下げ)硝子製造に乗り出し、明治21年には渋沢らが参加する品川硝子会社が設立されました。技術的な問題に苦しみながらも、ドイツの複熱式窯の導入や、ドイツ人職員の招聘によりビール瓶を初めて作るなどの成果を上げましたが、赤字が続く明治26年に解散しています。

明治20年、西村の所有となった品川硝子製作所に深川の工場を移し、品川白煉瓦製造所と称しました。しかし、耐火れんが需要の増大や技術的進歩は著しいものの、いまだ収支償わず財政は厳しい状態でした。明治27年には小名浜の磐城硝子会社の工場を買収し生産体制を整えています。西村は渋沢や三井物産創始者の一人である益田孝らと共に明治33年、会社規模を拡張し品川白煉瓦合資会社を創設。明治36年に品川白煉瓦株式会社を設立して大阪支工場を、明治38年には湯本支工場・赤井分工場を設けています。



近代硝子工業発祥之地(東京都品川区)

明治初期に事業を日本国内で興そうとするとき、その技術と原料は輸入せざるを得ませんでした。そこで西村は、技術は外国人技術者に頼り、習得に努める一方、原料は国内での調達を目指しました。原料を作るための副原料の生産も必要でした。こうした苦労は各種工業分野でそれぞれの先達が経験していることです。西村も同様の苦労を重ね、製靴製造ではフランス人レマルシャン、ハンブルヒを、製革製造ではドイツ人ボスケを、硝子製造ではベルギー人クンベルゲルを招き、技術移転と職工養成に努めました。最新技術の獲得には貪欲で、明治12年に製革技術者をオーストラリアへ、明治20年にガラス技術者をドイツへ、明治29年に耐火れんが技術者をオーストリア・ドイツ・イギリスへと派遣しています。とりわけ51歳となった西村自らがフランス・ドイツ・ベ

ルギー・イギリスに渡り、手掛けている諸工業の工場・職工学校の見学や、機械・参考図書の購入に当たりました。この時代の平均寿命は40歳強と言われており、以前に大病を患ったことを鑑みると西村の性格と行動力がよく表れています。

製靴原料の内、靴底用皮革は従来の製法では十分な品質が得られませんでした。渡欧の際に得たドイツの技術を参考にすると共に、分業法を採用し、より安価で品質の優れた軍靴を提供し、採用されるに至っています。耐火れんがの原料は技師自らが山野を渉猟し発見に努め、明治20年代以降、猿投山珪石、赤井粘土、茨城珪砂、鳥ヶ原粘土を発見し確保しました。とりわけ珪砂を原料とするガニスターサンドはそれまでの輸入品を置き換えるなど大きな成果を収めました。

西村は職員の養成にも熱心でした。大日本靴工同盟会発足にあたって、西村は丁稚制を旧弊とし「熟達・善良の職工を養成」することが技術の進歩と工業の発達を促すことにつながると述べています。また職員の保護にも力を入れ、製革業・製靴業・白煉瓦で共済会を設立しています。我が国の工業界の中でも非常に早い設立と言えます。

明治33年、西村は緑綬褒章を受章しました。褒章の記には、製靴業を主要事績とした後、その他工業として「最モカヲ耐火煉瓦ノ製造ニ用ヒ、今ヤ供給内地ニ足り、船載殆ンド其跡ヲ絶テリ」と記されています。まさに大村の考えを具現化したものと言えます。

西村が携わった事業は失敗も多かったものの、西洋文明の輸入者としてまだ需要がなかった分野において世に先駆けていたと評されています。事実、洋服洋裁、ガラス、メリヤスなどは西村が養成した技師・職工がそれぞれの基礎を築いています。

明治38年、西村は幕末から明治期にかけて日本工業界の発展と失敗を後の事業家の参考にしてもらいたいと近世工業史の編纂に意欲を示しました。私財を投じた『日本近世造船史』、『日本近世

窯業史』は西村の没後刊行されました。

明治40年1月31日、西村は品川・御殿山の自宅で亡くなりました。享年72歳。西村は自ら死期を悟り、見舞いに訪れた渋沢に、従来の友誼を感謝し品川白煉瓦の後事を託しています。渋沢はその後当社取締役相談役となっています。西村の思想は死期に臨んでも変わりませんでした。公益を優先するという考え方は、献体を申し出、その遺言が実行されたことにも表れています。

西村の生きた幕末から明治という時代は、才覚と行動力のある人物が、多方面で我が国の近代化に貢献しています。西村の言によれば「私には失敗の歴史だけで成功の歴史はない」とありますが、西村が取り組んだ事業の内、製靴業・製革業・耐火煉瓦製造業は現代の日本でもしっかり根付いています。製靴業では(株)リーガルコーポレーション、製革業では(株)ニッピ、そして耐火れんが製造業で品川リフラ(株)。それぞれの会社が祖業を中心に、関係分野の事業化やグローバル展開を行うなど現在も各業界で活躍し続けています。



西村勝三像 佐倉市民体育館前

column 14 | コラム |

明治・大正期の 当社刻印れんがの出土

会社の長い歴史の
一端が明らかに

各地での出土例

1975年(昭和50年)、創業から100年の節目の年に、橋野高炉跡(岩手県釜石市)近くの青ノ木川でSHINAGAWA刻印の当社れんがが採集されました。品川白煉瓦『創業百年史』に掲載された写真には菱形のSSマークが刻まれているので、商標が登録された1899年(明治32年)以降の製品です。解析の結果、蛙目(がいろめ)粘土を用いた粘土質れんがで、製造時期から橋野高炉ではなく焙焼炉で使用されたと推定されます。

その後、各地で当社刻印れんがが出土し、明治・大正期の実態が明らかになりました。創業から50年間の製品を目にするのは、百年史の出版以降です。以下に主な出土品を紹介します。

まず1981年(昭和56年)、中小坂鉄山跡(群馬県下仁田町)から、英国輸入品や工部省赤羽製作寮の製品と共に、SHINAGAWA刻印れんがが出土しました(図1)。SSマークがなく、社名を品川白煉瓦と改めた1887年(明治20年)以降、商標登録の1899年までの製造と推定されます。



図1. 群馬県中小坂鉄山遺跡の出土品

1985年(昭和60年)には、東京瓦斯/深川製造所跡(東京都江東区)で、SSマークに加えて3つの桜印が刻まれたSHINAGAWA刻印品が出土しました(図2)。「桜」は西村勝三の出身である佐倉藩にちなんだ印で、その数はれんがの等級を意味します。最高等級の「三ツ桜」は粘土質れんがとされていましたが、解析の結果は高珪酸ろう石質でした。三ツ桜は1892年(明治25年)から大正期にかけてガス発生炉用の標準材質でした。



図2. 東京瓦斯/深川製造所跡出土品



図3. 横浜瓦斯局跡出土品

1986年(昭和61年)には横浜瓦斯局跡(横浜市中区)からISEKATSU刻印の当社製品が出土。これは品川白煉瓦の前身、伊勢勝白煉瓦時代の刻印で、1884~1887年に製造されたと特定できます(図3)。材質は粘土質です。

品川白煉瓦の専務取締役を務めた礎(きぬた)常和は、1988年(昭和63年)、78歳で顧問を退任した後、明治期の当社の状況を詳細に調べ、1993年(平成5年)に『西村勝三と明治の品川白煉瓦』と題した本を自費出版しました。この本は現在も産業遺跡研究者の間で高く評価されています。1902年(明治35年)に35歳で急逝した品川白煉瓦の技師、海老名龍四(えびなりゅうし)の墓石は、自身が開発した耐火れんがで建立され、

その経緯と墓石の調査結果もこの本に詳述されています。

その後も日本各地で当社刻印れんがが出土します。特に東京では発電所跡(汐留遺跡/港区、南元町遺跡/台東区)、味噌醸造施設跡(仙台坂遺跡/品川区)、軍事関連の施設跡(小石川牛天神下遺跡/千代田区、赤羽上ノ台遺跡/北区、茶屋坂遺跡/目黒区)など、様々な遺跡調査でSHINAGAWA刻印品が出土し、一部は発掘場所近くの図書館等で展示されています。

観光名所からも当社刻印れんがが出土しました。小石川植物園(東京都文京区)に展示されたボイラー室跡出土れんがには「イセカツ」というカタカナ文字の刻印があり、伊勢勝白煉瓦の初期製品と考えられます。富岡製糸場(群馬県富岡市)では、繭を乾燥させて貯蔵していた西蔭置場で、SHINAGAWA刻印品が出土しました。

海外ではサハリン島、マーシャル諸島、北マリアナ諸島のテナン島などでSHINAGAWA刻印品が見つかっています。これらは大正期から昭和初期の製品と推測されます。

出土れんがについて製造時期の質問を多く受けますが、特定は困難です。

時代を特定するれんがの特徴

明治期から昭和30年代まで、耐火れんがは水分を20%程度含んだ軟らかい練土を低い圧力で成形する湿式法で製造されていました(現在は水分を3%ほどしか含まない練土を高圧成形する乾式法)。湿式法では成形時の刻印が容易です。伊勢勝刻印品であれば1884~1887年、SS商標マークのない品川刻印品が1887~1899年、SS商標が刻まれたれんがはそれ以降と考えられます。湿式成形ではモルタルが塗布しやすいよう網目模様を刻むことも広く行われましたが、当社では昭和3、4年頃に網目模様を止めたという証言があります。出土したれんがの多くはSSマークと網目が刻まれているため、1899年から1929年(昭和4

年)までの30年間のどこかで製造されたものです。それ以上は遺跡の建設時期から推定するしかありません。

ただし、出土品は建設時ではなく、後の補修に用いられたれんがかもしれません。例えば世界遺産となった葦山反射炉(静岡県伊豆の国市)では一部でSHINAGAWA刻印れんがが使用されていますが、これは大正時代に補修用として湯本工場から無償提供された製品です。また、ボイラー等での使用後れんがは損耗が軽微なため、解体後の再利用も珍しくありません。各社の耐火れんがが混在して出土する場合はそうした可能性が高いです。

出土品の価値は産業史の史料としてだけでなく、社員が手にした時の重量感によって自社の歴史にリアリティを感じられることにもあります。そして、100年以上前にどのように製造されたかに興味を持つことで、社史が知識から先輩方の体験談として身近なものになります。

最近の出土例では、釜石釜山田中製鉄所(岩手県釜石市)のコペー式コークス炉跡の発掘調査で見つかったSS商標以前のSHINAGAWA刻印れんがが重要です(図4)。1894年(明治27年)から1921年(大正10年)まで30年近く稼働した我が国最古の室式コークス炉の遺構です。2018年(平成30年)の発掘調査で、高珪酸ろう石原料を用いた当社れんがで築造されたコークス炉の煙道部分が、当時の姿のまま発見されました。また、工科大学の学生の実習報告書など当時の資料と照合することで、炉体構造やれんがの設計思想、さらに品川白煉瓦の技師との交流も明らかになりました。詳しくは日本鉄鋼協会発行「ふえらむ」28巻7号(2023年)の記事をご参照ください。

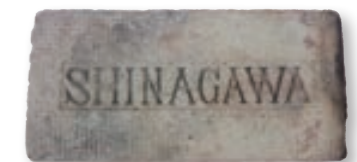


図4. 釜石コペー式コークス炉跡出土品